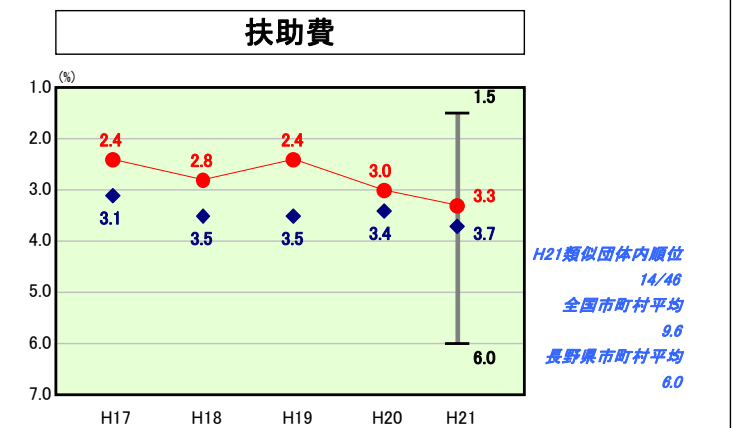
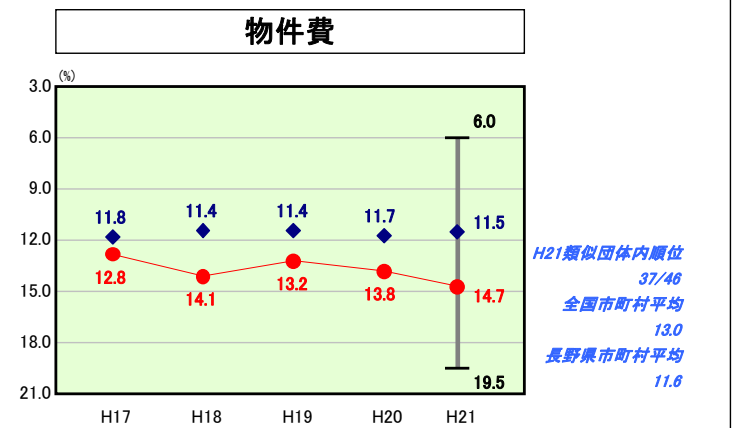
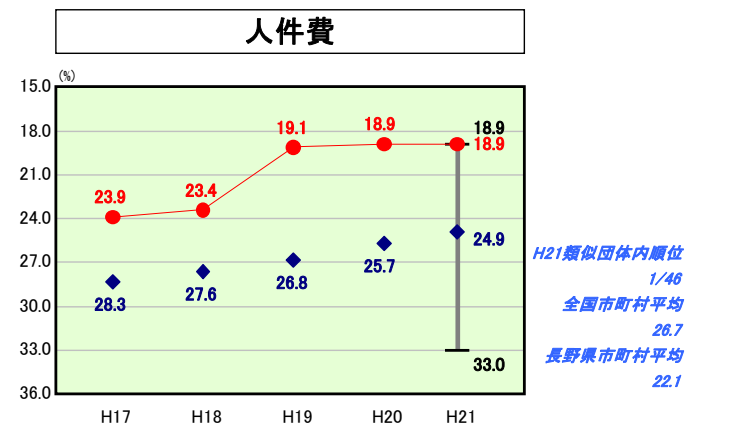
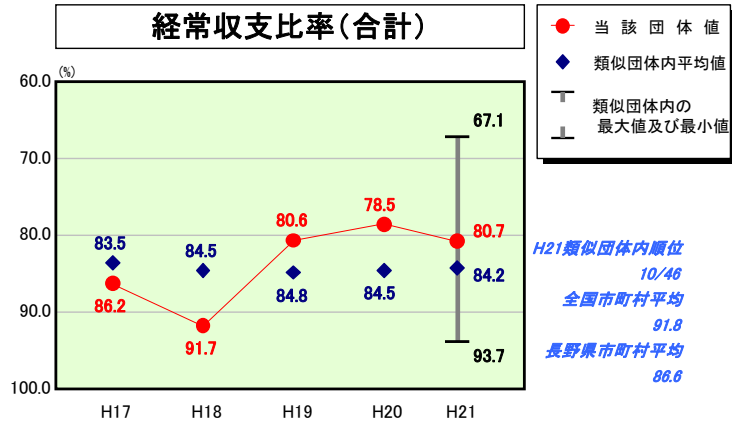
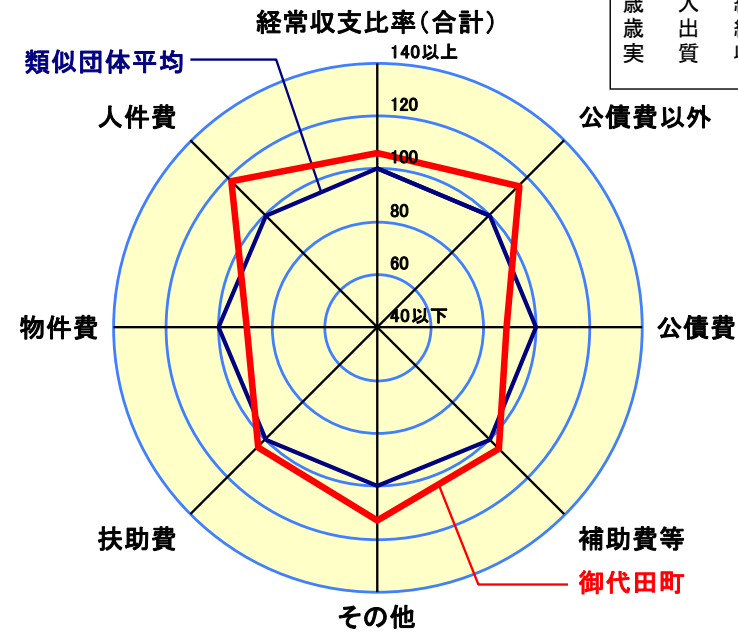


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,616人(H22.3.31現在)
面積	58.78 km ²
標準財政規模	3,787,784千円
歳入総額	7,201,935千円
歳出総額	6,723,230千円
実質収支	424,997千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して非常に低くなっているのは、「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づき、議会・委員会の改革、審議会等の再構築、職員の定数管理及び給与・手当の見直しを行ってきたことによるものである。職員の定数等現状維持できるよう努力していく。

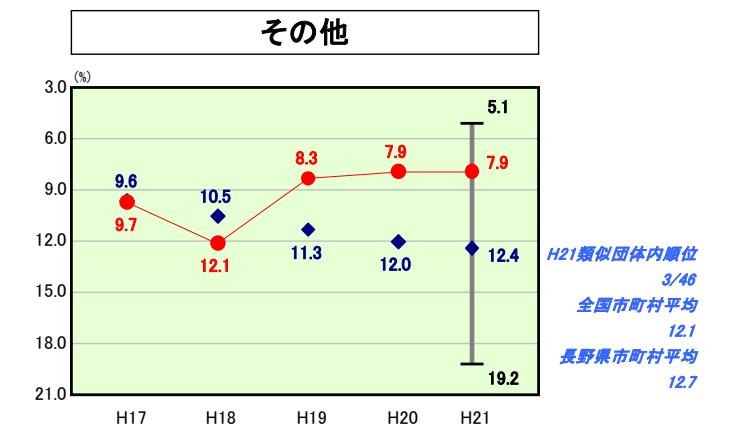
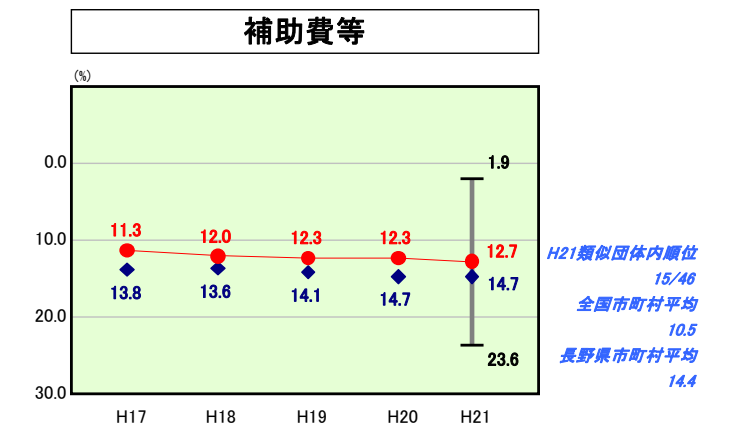
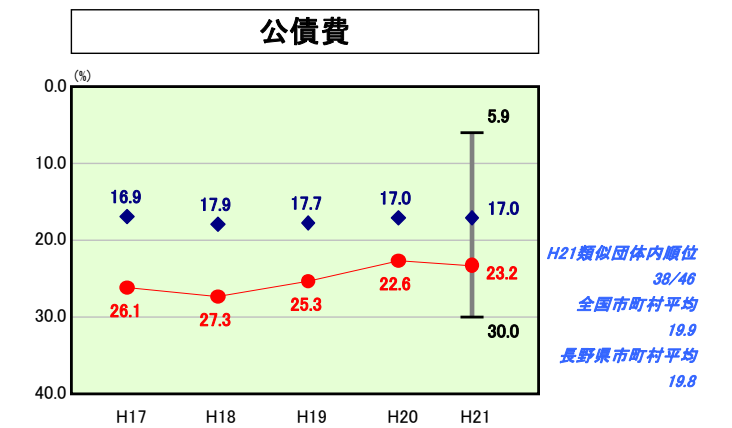
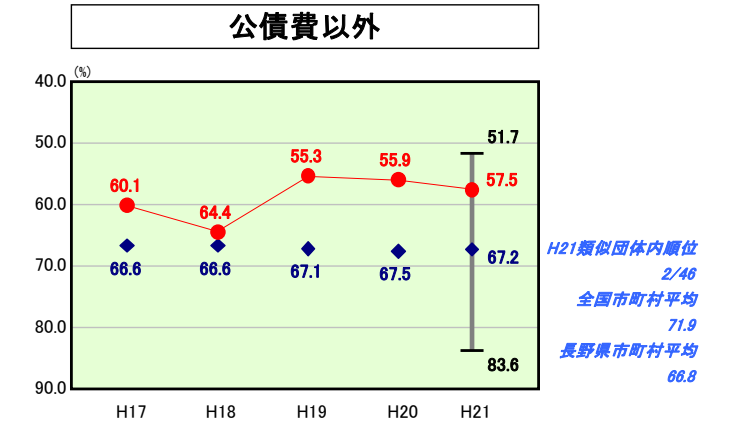
物件費：
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、業務の民間委託により、職員の人件費等から委託料等の物件費へのシフトが起きているためである。具体的には、役場庁舎や総合文化会館、スポーツ施設の管理等についてであり、今後も順次進めていく。

扶助費：
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づき、費用対効果の原則により給付金等をゼロから見直してきたことによるものである。

補助費：
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づき、補助金・交付金の内容、必要性、効果の観点から検証し、「健全財政運営の原則」、「費用対効果適正の原則」に配慮し、ゼロから見直しを進めてきたことによるものです。

公債費：
 公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、総合文化会館、道路整備や町営住宅の建設などの大型事業が集中したため、地方債現在高が増加したことによるものである。平成21年度減債基金を充当した繰上償還を実施し、後年度負担の平準化を図った。

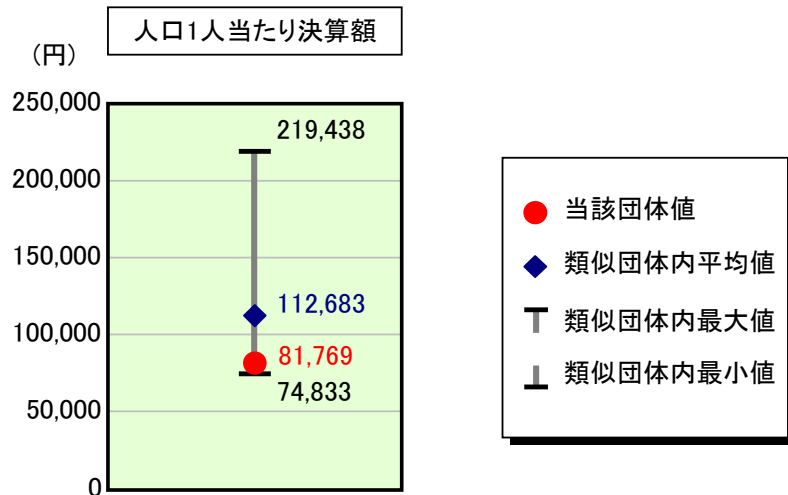
普通建設事業費：
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算がここ数年大幅に減少していたのは、総合文化会館建設などの大型事業が終了したことによるものである。平成21年度は、老朽化した中学校の建て替えを行う中学校の建設事業、道路環境の整備や防災対策を行うまちづくり交付金事業の大型事業に着手したことにより、大幅に増加することとなった。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 御代田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



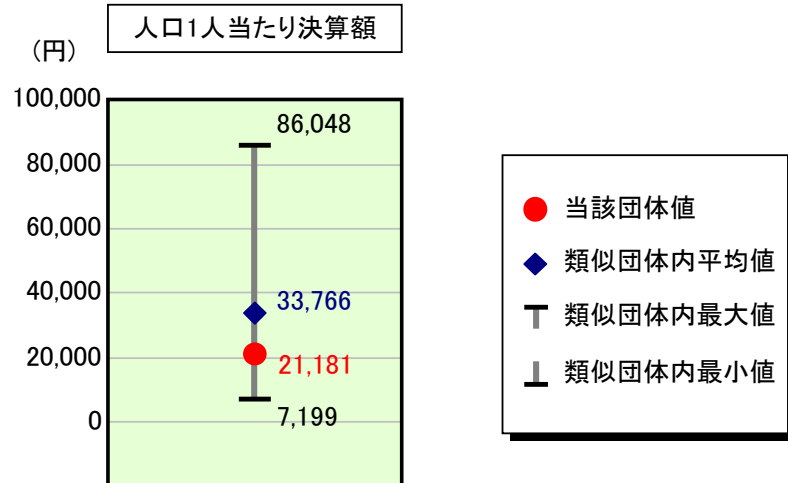
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	872,236	59,677	89,899	▲ 33.6
賃金(物件費)	148,609	10,168	7,605	33.7
一部事務組合負担金(補助費等)	201,334	13,775	15,443	▲ 10.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,737	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,292	2,073	4,966	▲ 58.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,743	1,146	2,301	▲ 50.2
▲退職金	▲ 74,083	▲ 5,069	▲ 9,268	▲ 45.3
合計	1,195,131	81,769	112,683	▲ 27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	10.30	▲ 2.98
ラスパイレス指数	95.7	95.0	0.7

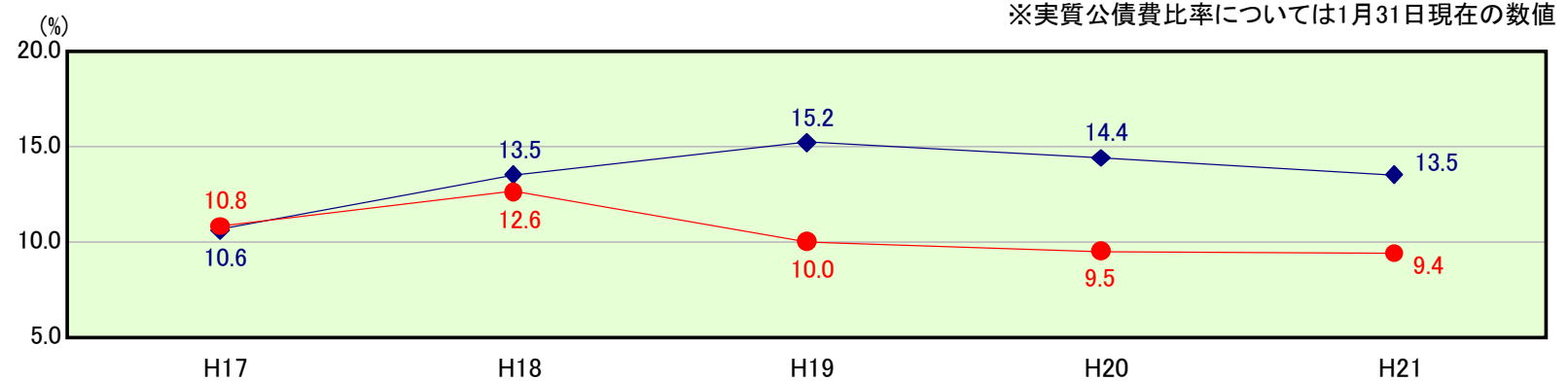
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	891,783	61,014	58,210	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	209,645	14,344	16,827	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,466	2,427	8,012	▲ 69.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,852	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	701	48	17	182.4
▲特定財源の額	▲ 160,011	▲ 10,948	▲ 2,990	266.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 667,997	▲ 45,703	▲ 48,187	▲ 5.2
合計	309,587	21,181	33,766	▲ 37.3

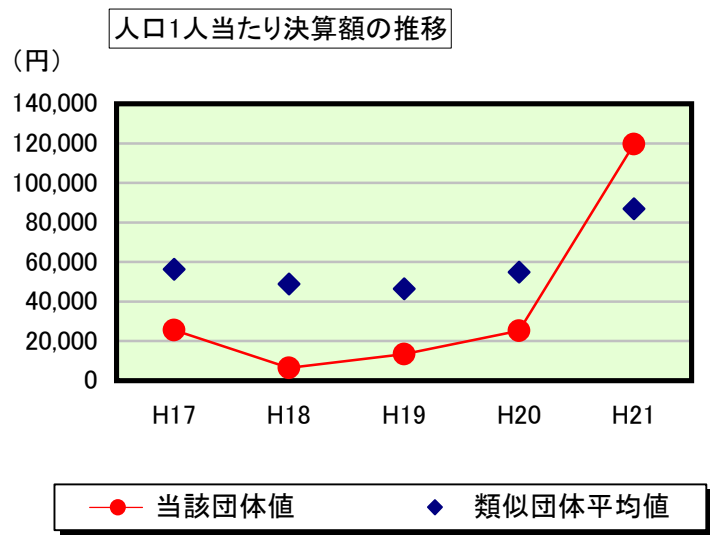
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	363,076	25,569	▲ 18.1	56,261	▲ 13.7	▲ 4.4
うち単独分	158,414	11,156	▲ 44.4	37,300	▲ 21.1	▲ 23.3
H18	92,907	6,520	▲ 74.5	48,871	▲ 13.1	▲ 61.4
うち単独分	69,275	4,862	▲ 56.4	30,756	▲ 17.5	▲ 38.9
H19	191,514	13,364	105.0	46,517	▲ 4.8	109.8
うち単独分	139,485	9,733	100.2	26,777	▲ 12.9	113.1
H20	365,347	25,296	89.3	54,836	17.9	71.4
うち単独分	269,510	18,660	91.7	30,795	15.0	76.7
H21	1,748,596	119,636	372.9	86,910	58.5	314.4
うち単独分	351,379	24,041	28.8	50,891	65.3	▲ 36.5
過去5年間平均	552,288	38,077	94.9	58,679	9.0	85.9
うち単独分	197,613	13,690	24.0	35,304	5.8	18.2